憲法を改正 自力で自国守れ

チェラニー氏 私が最も懸念するのは、中国の国内問題だ。昨年9月に習近平国家主席が訪印した際、印中国境地帯に中国軍が侵入してきた。印中首脳会談で習氏はその事実を指摘され、「知らない」と発言した。もしかすると習氏に軍の情報が上げられていないのかもしれない。

中国では軍の方が政府より権力を握っている。軍が領土を拡大し、他国民を征服したいと考えているならば、アジアは悲しい状況になってしまうだろう。

ウォルドロン氏 2001年4月、中国軍機と空中接触した米軍電子偵察機EP3が中国・海南島に緊急着陸した際、身柄を拘束された米軍機乗員がなかなか釈放されなかった。中国政府と交渉しても話が進まず、中国軍と話をしてやっと乗員は釈放された。本当に権力を持っているのは中国軍だ。

田久保氏 中国に対抗するには、米国を中心とした5つの同盟国（日本、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリア）が結束し、インドとも連携して「変なことをしたら承知しないぞ」というメッセージを送らねばならない。日本単独の力ではどうしようもないが、安倍晋三首相による集団的自衛権の行使容認はかなりの抑止力になっているのではないか。

櫻井氏 それでは会場からの質問に答えていただきたい。

――日本が持つべき最小限の核抑止力とは

ウォルドロン氏 いかなる国も相手が核搭載の原子力潜水艦1隻を持っているだけで攻撃しようとはしない。日本が核を持てば、日中戦争の可能性はゼロになるかもしれない。

チェラニー氏 日本が最低限の核抑止力を独自に持てば、中国による攻撃を防ぐことができるが、問題がある。核拡散防止条約（NPT）だ。日本がNPTから脱退して核を持つというのは大胆な政策変更だ。外国から押し付けられた憲法を変えることもできないような国が、そんな大胆な行動が取れるのか。

ウォルドロン氏 今後10年間で、日本は領土・領海に他国艦船や航空機が侵入することを拒否する能力を持つことができると考えている。つまり核抑止力を持つということだ。

田久保氏 日本が核を持つことが可能か否かという議論になれば、これはできないだろう。強力な政治力と国民のコンセンサスがないとできないし、技術的な問題もある。

ただ、最初から持つか、持つべきでないかを決める必要はない。朝鮮半島が統一されて核武装国家になったらどうするのか。台湾が独立して核を持つかもしれない。例えば核による威嚇で「日米安保条約を破棄しろ」「皇室を廃止しろ」と言われたらどうするのか。

櫻井氏 私たちは当面、中国の脅威に直面しなければならない。国際社会の秩序は深刻な変化を迎えている。日本にとっては戦後最も深刻な危機だ。私たちは全身全霊で取り組む覚悟だ。憲法を1文字も変えることができずにいるが、それを乗り越えて自分の力で自分の国を守る国になることをしっかり考えなければならない。

安倍首相は第3次政権発足後、「戦後の日本の課題に民天の時政敗教授も参加した。私たちは日本国民は語り予定していましたが、欠席しました。

◇おごってわり 日米印中シンポジウムには、中国人民天の責任でもある。

――インドはBRICSや戦略的野望

チェラニー氏 BRICS銀行は中国、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカの5カ国が対等なメンバーだが、AIIBは中国主導の銀行だ。インドがAIIBに参加したのは間違いだった。中国の戦略的野望を手伝ってしまうことになる。ただ、インドにとって中国が大事なのか、米国が大事なのかという問いへの答えは明確だ。正気のインド人は、中国を真の友人だと思っていない。

ウォルドロン氏 上海や北京など都市部の生活水準は劇的に改善しているが、1人1日1ドルで暮らす辺境もある。なぜ中国政府はより多くの資金を辺境に使わないのか。自国民を差し置いて海外に何十億ドルという資金を投じるのは理解できない。

――日本の生き残り戦略はどうあるべきか

田久保氏 第一義的には、日本の曲がった体質を直すことだ。日本は、経済は一流、政治は三流ぐらいだが、軍事はもっとひどい状況に置かれている。自衛隊の人たちが気の毒で仕方がない。憲法でもきちんと認知されていない。こういう状態を放置してきたのは国家的罪だ。きちんとした国のかたちに直すことが何よりも重要。そのためにも憲法改正が必要だ。

さらに強い米国と強い日本が組むことを基本に、インドやオーストラリアなどとも結束し、中国に反省を促すことが必要だ。

――米国の対外的な消極姿勢は変わるのか。

ウォルドロン氏 ポスト・オバマ政権はもっとうまくやっていくと思う。官僚の能力もオバマ政権より向上するだろう。

チェラニー氏 田久保氏は日本の政治が三流だと語った。他の民主主義国も同じだ。米国もインドも…。ワシントンでは議会で合意が取れず、何も決まらない。米国の最大の課題は対外政策ではなく国内問題を整理することだ。

田久保氏 現在の米国の内向き姿勢はなかなか変わらないのではないか。理由は2つある。米国の世論は、自分の国を自分で守ろうとしない国のために米国の青年の血が流れることを認めない。その傾向が強くなっている。加えて財政赤字による軍事予算の縮小圧力が強まっている。

ただ、ブッシュ前大統領は米中枢同時テロが起きたとたんにガラっと変わった。米国のリーダーシップが変わるかどうかは、外的要件によるのではないか。

櫻井氏 私たちは当面、しっかり考えなければならない。民天の時政敗教授も参加した。私たちは日本国民は語り予定していましたが、欠席しました。

中国と米国の現状を直視せよ

日本の前に立ちふさがっているのは2つの大きな現象だ。1つは中国の異常な台頭と、国際法を無視したような膨張主義だ。かつてチェラニー氏が指摘したが、中国はサラミソーセージのように他国の領土を細く切り取っていく。尖閣諸島（沖縄県石垣市）だけではない。インド洋でもそうだ。

中国がこのような行動に出る背景には国境の概念を無視した中華思想があるであろう。中国指導者には清朝時代の版図を再現するという野心がある。資源を求める経済的な理由もある。さらに国内的矛盾という内憂を外患に転じている側面もある。

もう1つの現象とは、第2期オバマ政権で顕著になっている米国の内向き傾向だ。米軍はリビア空爆に参加したが、主体は英仏だった。北朝鮮が韓国軍艦艇を撃沈したり、韓国・延坪島を砲撃したりしても、いきり立った韓国軍をコントロールしようとした。平成25年12月に安倍晋三首相が靖国神社を参拝した際も米政府は「失望した」という声明を発表した。

日本では沖縄の在日米軍基地問題のからみで「米国の戦争に巻き込まれる」という主張がよくなされるが、全く逆だ。米国が戦争に巻き込まれることを恐れているのだ。

こうした中、日本は矛盾だらけで、どこの国のものか分からないような憲法を堂々と持っている。中国は膨張し、朝鮮半島の危機もある。ロシアも北方四島で軍事演習をやっている。今の憲法で日本は生き延びることができるか。そんなことはない。日本の政治家は10年後、20年後、50年後、そして100年後の日本を考えてほしい。

田久保 忠衛氏

国家基本問題研究所副理事長、法学博士、杏林大名誉教授。早稲田大卒業後、時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局次長兼解説委員などを歴任。杏林大では社会科学部長などを務めた。第12回正論大賞受賞。産経新聞新憲法起草委員会委員長も務めた。主著は『戦略家ニクソン』など。

基調講演

新たなルールに基づく秩序形成を

今日起きている国際的な地政学の地殻変動について5点申し上げたい。

1つ目、われわれは急速に変化する社会に生きている。テクノロジーの変化は1980年代から革命的に進展した。インターネット時代になり、テクノロジーが国際地政学上の大きな役割を担うようになった。輸送コスト低減や貿易障壁低下などにより東洋が台頭し、世界は地政学的に根本から変化した。

一方、最初で最後のグローバル覇権国である米国は衰退しつつある。米国は今後10年間もトップであり続けるだろうが、グローバル覇権国は不在となる。

2つ目に、国際秩序が過渡期にあり、西洋（欧米）の優勢が後退している。西洋の人口は世界の12%にすぎないが、10年前は世界全体のGDPの60%を占めた。現在は42%。逆に発展途上国が占める割合は20年前の18%から4割近くになった。

新しい国際秩序は不透明だが、21世紀の世界を20世紀の制度やルールで縛り続けるわけにはいかない。現実に合わせて制度やルールが変わらなければ、国際社会は不安定化しかねない。

国際社会はルールを基本とすべきか、それとも勢力均衡であるべきかという問題がある。これが3つ目の論点だ。日本を含む民主主義国は、世界秩序はルールを基本とすべきだと考える。ルールに基づかない秩序を優先すれば、国際法は強者が弱者に振りかざす道具になってしまうからだ。

ところが、20世紀末から21世紀初頭にかけ中国はクリミア半島併合も国際法違礁に居座った。ロシアによる反だが、プーチン露大統領は「道義的理由がある」と発言した。皮肉にもオバマ大統領も同じ理由でリビアのカダフィ政権打倒を正当化した。

中国は、国連海洋法条約に加盟しながらフィリピンに提訴された際、同条約紛争解決手段である国際海洋法裁判所の仲裁を拒絶した。中国は近隣国との問題解決に当たり、いかなる国際的な調査、調停、仲裁、採決にも反対している。

4つ目、世界は相互依存を深めている。西洋経済は資金豊富な東洋資本への依存度を高めている。グローバル相互依存は、貿易や資本の移動でなく、環境保全、公衆衛生、技術、気候変動にも及ぶ。

ここで重要なのは、相互依存は世界の距離感を縮めるところが、相対的優位を求める主要国間の競争を熾烈にしていることだ。アジアでは貿易が盛んな2国間での軍事衝突の危険性が高まっている。

歴史的には資源争奪戦が戦争の要因となってきた。1941年の真珠湾攻撃の引き金となったのは、日本に対する石油の禁輸措置だった。今日も資源をめぐる争いは東シナ海や南シナ海で先鋭化している。

最後の5つ目の論点とは、既存国境の尊重だ。これは強力な国際規範であり、大多数の国はこれを受け入れる。西洋がロシアのクリミア併合に強く反発するのはその証だろう。

だが、残念ながらアジアでは国境尊重という規範はあからさまに軽視されている。どこの大陸であろうと国境の尊重は平和と安定にとって必須条件だ。領土・領海の境界を引き直そうとする動きは地域対立を引き起こしかねない。

ところが、中国は国境の書き直しを試みている。現状を少しずつ修正する戦略をとるが、こうした試みは止めねばならない。さもなくば、アジアの経済的なサクセスストーリーは失速し、軍拡が急速に進む危険性をはらむ。

現在進行中のパワーバランスの変化がどのような意味合いを持つのか、まだ明確ではない。現在の国際秩序を特徴付けるのは「ルールと勢力均衡のブレンド」だが、今はどちらかといえば勢力均衡に傾いてしまっている。

16世紀から17世紀にかけてヨーロッパでは1つの大国が影響力を強めようとすると勢力均衡の原理が働いて他国がこれに対抗した。予見できる将来、アジアで超大国による一極支配が実現しないであろう理由の1つがここにある。

毛沢東はかつて「政権は銃口から生まれる」と言った。21世紀になってもなお政権は銃口から生まれるのだろうか。大国が自らに適応するルールと異なるルールを他国に当てはめようとし続けるならば、残念ながら答えは「イエス」だ。

ブラーマ・チェラニー氏

民間シンクタンク・インド政策研究センター教授。専門は国際安全保障、軍備管理問題。2001年1月までインド政府国家安全保障会議（NSC）顧問として対外安全保障グループ座長を務めた。主著は『アジアの日本 すさまじいカ―中国、インドの興隆』など。

基調講演